

葛巻町

要望月日	要望内容	取組状況(方針)	振興局名	担当所属名	反映区分
8月6日	<p>1 北岩手・北三陸を横断する「(仮称)久慈内陸道路」の整備促進について (要望の内容)</p> <p>1 要旨 北岩手・北三陸を横断する「(仮称)久慈内陸道路」の整備促進について、要望いたします。</p> <p>2 理由 幹線道路ネットワークの整備は、地域間の交流・連携や地域経済の活性化はもとより、防災・救急医療・福祉・教育・観光振興など多面的な分野の発展に大きく寄与するものであり、盛岡広域圏以北の市町村住民約63万人にとり地域の発展に大きく寄与する社会基盤の一つであります。 かつて、江戸時代から明治の初めにかけて沿岸部の塩と岩手県や東北内陸部の穀物などを交換するために結ばれていた交易路「塩の道」は険しく厳しい道でありましたが、日々の暮らしを支え、命をつないだ道であったほか、沿岸と内陸の産業と物流はもとより歴史や文化を支え合う道でもありました。 現在、県都盛岡市以北において内陸部の国道4号沿線から三陸沿岸北部を結ぶ路線は国道281号などがありますが、線形不良や隘路区間のほか、急勾配・急カーブが連続する山間部を縫うように走る路網で交通の難所であり移動に多くの時間を要する状況にあります。更には、近年、自然災害が猛威を振るう中、土砂流入や河川の増水などの影響を受けやすい地形から被災リスクが高い路線でもあります。 盛岡市以北の市町村には、農林水産物や再生可能エネルギーなど魅力ある地域資源が数多くあるにも関わらず、地方創生の取組みで産地間の競争が進む中、農山漁村と都市部を繋ぐ社会基盤の整備の遅れが大きな影響を与えているほか、岩手県全体を俯瞰したとき県南地域の道路網との格差拡大が地域経済はもとより、人口減少にも深刻な影響を与えております。 また、観光や災害対策などの面から見ても、広い県土や北東北の日本海沿岸と太平洋沿岸が結ばれることは地域間の連携が加速し、多分野において複合的な効果が生まれるものと期待されるところであります。そうした中、令和元年2月には横浜市と県北9市町村が連携協定を結び豊かな地域資源などの強みを活かしつつ、交流・循環することで北岩手の未来の砦を創り出す挑戦を進めてきております。 そうした中、県におかれましては令和3年6月に「岩手県新広域道路交通ビジョン」「岩手県新広域道路交通計画」を策定されており、これまで町が要望しておりました「北岩手・北三陸横断道路」について、高規格道路としての役割が期待されるものの、個別路線の調査に着手していない「構想路線」として「(仮称)久慈内陸道路」の名称で位置付けていただいたところであります。 つきましては、北岩手・北三陸を横断する「(仮称)久慈内陸道路」について、早急に調査に着手いただくとともに、高規格道路として早期に着工・整備されることを強く要望します。</p>	<p>県北地域の道路ネットワークの強化は、県としても、その必要性、重要性を強く認識しており、令和3年6月15日に策定した「岩手県新広域道路交通計画」では、内陸と沿岸の拠点都市間を連絡する国道281号を「一般広域道路」として位置付けました。 また、久慈市と盛岡市の連絡強化に向け、将来の高規格道路を目指す構想路線として「(仮称)久慈内陸道路」を位置付けたところです。 この計画を踏まえ、国道281号について、令和4年2月に久慈市「下川井」工区を供用するとともに、令和2年度に事業化した「案内～戸呂町口」工区の整備を進めているところであり、トンネル等の整備により、災害時にも機能する信頼性の高い道路となるよう取り組んでいきます。 (C)</p>	盛岡広域振興局	土木部岩手土木センター	C:1

8月6日	<p>2 町の最重要課題の一つである「人口減少問題」の解決に向けた振興策への支援について (要望の内容)</p> <p>1 要 旨 町の最重要課題の一つである「人口減少問題」の解決に向けた振興策への支援について、要望いたします。</p> <p>2 理 由 町では、人口減少対策に集中的に取り組む部署として、平成28年度に「いらっしやい葛巻推進室」を新設し、令和2年度からは「いらっしやい葛巻推進課」として、定住促進住宅や子育て支援住宅の整備等の受け入れ環境を構築、町による職業斡旋の実施やインターンシップ事業の拡大など、移住・定住人口の増加に向けた取組みの強化を図っております。</p> <p>また、観光交流人口の拡大による地方創生を実現するため、中心市街地活性化に向けた「まちなかエリアビジョン」を策定し、林業の町のシンボルとなる木製の屋根付き橋や自然に親しむ親水空間など、“まちなか”の新たな魅力や賑わいスポットの創出に向けた環境整備を進めております。</p> <p>こうした中、全国的な新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向けた対策により、多くの方々が在宅勤務（テレワーク）を体験され、どこにいても仕事ができることを実感したことから、山村地域でも生活できると、移住への注目が高まってきています。</p> <p>町では、この機会を好機と捉え、従来から取り組んでいる若者が定住できる生活環境の構築や地域産業を活かした起業支援のほか、通信基盤の整った住環境のPRやシェアオフィスの提供など、さらなる移住・定住人口や関係人口の拡大を強力に推進する考えであります。</p> <p>つきましては、「山村」の先駆的モデルを目指し、未来へ紡いでいく「まちづくり」をご理解頂き、人口減少問題の解決に向けた各種振興策への取り組みが進められるよう次の事項について強く要望いたします。</p> <p>記</p> <p>(1) 人口減少対策への支援 総合戦略に基づいた人口減少対策に対する「地方創生推進交付金」や「岩手県地域経営推進費」などによる制度的・財政的な支援</p> <p>(2) 過疎対策事業の推進 市町村計画に基づく過疎対策事業債（ハード・ソフト）所要額の確保と、条件不利地域の主体的で多様な取組みに対する積極的な支援</p>	<p>1 <人口減少対策への支援> 貴町が内閣府の地方創生推進交付金を活用する事業については、「『歩きまわりたくなるまちなか』実現を通じたエリアリノベーションまちづくり」などについて、地方創生の見地から随時意見交換をさせていただくなど、国への申請に向けた支援を行ってきたところであり、今後も当該交付金を有効活用できるよう、引き続き支援を行ってまいります。</p> <p>また、人口減少対策の取組について、上記のほか、事業の内容によっては、圏域の振興及び他圏域への波及効果を図る先駆的・戦略的事業について広域振興局が直接予算要求を行う「広域振興事業」との連携や、地域の実情に応じた、より実効性の高い施策を展開するための「地域経営推進費」について、より効果的な事業の実現に向けて、今後も継続して支援を行ってまいります。（B）</p> <p>2 <過疎対策事業の推進> 県が国に対し、令和3年6月17日に行った「東日本大震災津波等からの復興と地方創生の推進に当たっての提言・要望」において、過疎地域の持続的発展に向けた事業が円滑に実施できるよう、過疎対策事業債の必要額の確保など、各種財政措置の維持・拡充等について要望を行ってきたところであり、令和4年度地方債計画において、過疎対策事業債は、令和3年度比200億円増の5,200億円が計上されたところです。今後においても、引き続き、過疎対策事業債の全県の配分額の確保について、国等に必要な働きかけを行ってまいります。（B）</p>	盛岡広域振興局	経営企画部	B:2
------	---	---	---------	-------	-----

8月6日	<p>3 情報化施策の推進による中山間地域における地域課題解決モデルの取組みに対する支援について (要望の内容)</p> <p>1 要旨 中山間地域における地域課題解決モデルの取組みが県と町との連携で実現できるよう、強く要望いたします。</p> <p>2 理由 第5世代移動通信システム(5G)は、「超高速」「超低遅延」「多数同時接続」といった特徴を活かし、国は、様々な地域課題の解決に資するローカル5G等を活用したモデルを創出し、全国各地におけるローカル5G等の利活用を加速することにより、地方のインフラ整備を促進し、都市部と地方の格差の是正を図るため「地域課題解決型ローカル5G等の実現に向けた開発実証」に令和2年度から取組んでおります。</p> <p>そうした中、県においては、県民計画に掲げる「学びの改革プロジェクト」と連携し、「教育」をテーマに事業者や大学などの関係機関と共同事業体を形成した上で、当町をフィールドとした予備的な実証を開始し、ローカル5G等を活用した遠隔による学習や交流といった新たな学びの場を創造するため、国の開発実証の採択に向けた取組みを進めていただいております。</p> <p>一方で、町では地域情報通信基盤の整備に努めており、インフラ整備はもとよりICT利活用事業にも積極的に取組むことで、住民の利便性向上と都市部との格差解消を図り、充実した情報通信環境を構築しているほか、県立葛巻高等学校では、全国から山村留学生を受け入れるとともに、町独自で学習塾を開設するなど、教育環境の充実と高校の魅力化にも取組んでおります。</p> <p>また、地域情報化の取組みはもとより行政のデジタル化などをより強力に推進するため、今年度、県からの割愛人事により人的支援を受け新たに専任部署として「ICT推進係」を総務課内に設置したところであります。</p> <p>つきましては、様々な行政課題が山積する中、県が取組む「地域課題解決型ローカル5G等の実現に向けた開発実証」を進める上で必要な情報通信環境と教育環境を兼ね備えた当町を実証フィールドとして事業を進めていただくとともに、引き続き、情報化施策担当部署に県職員を派遣いただくことで、中山間地域における地域課題解決モデルの取組みが県と町との連携で実現できるよう、強く要望いたします。</p>	<p>県では、中山間地域が抱える地域課題の解決を図るため、ローカル5G等を活用した地域課題解決モデルの構築に向けて取り組んでおります。</p> <p>7月に応募した国の開発実証の採択には至りませんでした。昨年度実施した葛巻町学習塾及び葛巻高校をフィールドとした遠隔授業や遠隔交流に関する予備的な実証の成果等を踏まえ、県独自事業として、葛巻町学習塾と東日本大震災津波伝承館の間でローカル5G等を活用した遠隔見学等の実証事業を実施したところです。</p> <p>今後も、貴町をはじめ、民間企業や大学等と連携しながらローカル5G等を活用した地域の課題解決に向けて積極的に取り組んでいきます。</p> <p>(B)</p> <p>県では、市町村の抱える特定課題の解決や人材育成等を支援する観点から、県と市町村の職員の相互交流等による市町村への県職員の派遣を行っています。</p> <p>県職員の派遣については、派遣要請のあった市町村における課題の状況等を踏まえ、検討していくこととしております。</p> <p>なお、割愛による県から市町村への派遣については、派遣期間を原則2年としております。(B)</p>	盛岡広域振興局	経営企画部	B:2
------	---	---	---------	-------	-----

<p>8月6日</p>	<p>4 持続できる酪農経営対策について (要望の内容)</p> <p>1 要 旨 持続できる酪農経営対策について、要望いたします。</p> <p>2 理 由 我が国の農業は、安心・安全な食料の供給に加え、地域経済の発展に大きな役割を果たして参りました。 町は、農村が持つ機能を最大限に生かした「食料・環境・エネルギー」の課題解決に貢献しながら、「山村のモデルとなる町」を目指し、まちづくりを進めています。 その基幹は、明治25年に導入した酪農であり、これまで120年余りの長きにわたる先人のたゆまぬ努力と国、岩手県をはじめ関係機関のご支援のもとに日量90トンの生乳を生産する東北一の酪農郷として発展し、農業生産額の80パーセントを占める町の基幹産業となっております。 現在、乳価や生体販売の高値が続いているものの、環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定(TPP11)、日EU経済連携協定(EPA)及び日米貿易協定の発効により輸入農畜産物の関税が引き下げられ、さらには、新型コロナウイルス感染症の拡大による畜産物の消費低迷が懸念されるなど、今後の農業の行方に不安を募らせる決して明るい情勢とは言えません。 こうした中、町ではこれからの酪農の道標となる「新葛巻型酪農構想」を策定し、着実な実行に向けた取り組みを進めております。 つきましては、畜産県岩手として、また東北一の酪農の町として、安心安全な産地の確立を図り、意欲ある担い手が希望を持って酪農経営に専念できるよう次の事項について強く要望いたします。 記 (1) 規模拡大志向の畜産農家が早期に規模拡大を図られるよう、いわて地域農業マスタープラン実践支援事業等の施設整備・機械導入に係る関係予算を、地域の要望に応えた計画的な事業執行となるように重点的に配分すること。 (2) 粗飼料生産基盤の強化及び大区画化を図られるよう、農地の担い手への集積を進めるための事業を積極的に展開すること。 (3) 効率的な酪農経営を進めるための技術指導を強化するとともに、コントラクターなどの外部支援組織の育成に向けた取組みを進めること。 (4) 省力的、効率的経営の実現のため、TMR利用技術指導を強化するとともに、TMR原料となる国産粗飼料の広域流通の推進及び情報提供を図ること。 (5) 新葛巻型酪農構想は、リーディング牧場の創設や畜ふんバイオマスの利用を柱とする、これまでにない特徴を持つ計画であり、県においても、独自の事業を創設するなど、財政支援を強化すること。</p>	<p>1 畜産農家の規模拡大への支援につきましては、国事業(「農山漁村地域整備交付金」、「畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業(畜産クラスター事業)」)や県単独事業(「いわて地域農業マスタープラン実践支援事業」)を活用して畜舎や機械、草地造成など生産基盤の整備・強化に取り組んできたところです。引き続き、国に対し必要な予算を十分に確保するよう要望するとともに、町と連携を図りながら、県単独事業の計画的な事業実施に努めていきます。(B)</p> <p>2 農地の集積につきましては、県では、円滑に担い手への農地集積・集約が進むよう、農地中間管理機構が配置した農地コーディネーターと農業委員会の農業委員、農地最適化推進員など関係機関の農地のマッチング活動を支援する等、「農地中間管理事業」の積極的な活用に取り組んでいるところです。 この結果、葛巻町では、令和2年度の集積面積が農地全体で2,630ha(集積率70%)となっており、特に飼料作物が大半を占める畑地では約75%の集積率となっております。引き続き、畜産経営体への集積を進めながら、粗飼料生産基盤の強化に向け支援してまいります。(B)</p> <p>3 畜産農家等への技術指導につきましては、農協、町、県(振興局、農業改良普及センター、家畜保健衛生所)等の関係機関・団体が構成している「いわて酪農の郷サポートチーム」の農家個別巡回指導による、飼養管理や家畜衛生対策等の技術支援を継続しており、引き続き、収益性の向上に結び付くよう取り組んでいきます。(A) また、生産性の向上や省力化、低コスト化を図るためのコントラクターなど外部支援組織の重要性が高まってきていることから、今後も町と連携を図りながら、補助事業による施設・機械の整備を含めた外部支援組織の育成・強化に向けた取組を支援してまいります。(A)</p> <p>4 TMR調製や利用に係る技術指導については、前述の「いわて酪農の郷サポートチーム」により、飼料設計や飼養管理指導などの技術支援を行っているところです。(A) また、国産粗飼料の広域流通の推進については、現在、広域流通が行われている雫石町産稲WC Sに加えて、平成30年度から公益社団法人岩手県農業公社が粗飼料の生産・販売に取り組んでおり、引き続き、栽培管理などの技術指導や収穫物の流通・販売に係る情報提供に努めてまいります。(B)</p> <p>5 新葛巻型酪農構想の実現に向けては、前述の取組により、規模拡大志向農家の支援や外部委託組織の育成・強化を図るとともに、リーディング牧場や畜産バイオマス施設の整備計画の検討、補助事業の導入などについて、支援してまいります。(B)</p>	<p>盛岡広域振興局</p>	<p>農政部</p>	<p>A:3、 B:4</p>
-------------	---	---	----------------	------------	---------------------

8月6日	<p>5 林業の振興について (要望の内容)</p> <p>1 要 旨 本町の基幹産業である林業の振興について、要望いたします。</p> <p>2 理 由 町土の約9割を山林で占める当町は、これまで交付金・補助事業など国、岩手県のご支援をいただくとともに、町独自で再造林に対する助成、ふるさとづくり寄附金条例を制定しての間伐等の促進、あるいは「企業の森」や「森の町内会」事業などを通じて造林や間伐等を積極的に推進し、森林振興はもとより地球温暖化防止など環境問題の観点からも積極的に取り組んで参りました。</p> <p>最近の林業を取り巻く情勢は、東日本大震災津波の被害から再建された合板工場や県内各地での木質バイオマス発電施設の本格稼働、復興住宅等への木材供給など、木材需要は増加傾向にあります。また、新たに創設された森林環境税及び森林環境譲与税による森林整備の促進、さらには森林資源の適切な管理を図るための新たな森林管理システムの導入など、今後の森林振興の推進が期待されます。</p> <p>一方で、木材需要増加に応える供給側では林業労働者の高齢化や担い手の減少、木材生産コストの増加などによる林業経営意欲の減退がみられるなど、依然として生産現場では厳しい状況が続いております。</p> <p>当町としては、このような状況を踏まえ、100年先の山林経営を見据えて、豊かな森林資源を保全するために、施業の集約化並びに路網の整備、間伐の推進、木材生産の循環システムを確立する再造林の拡大、林業担い手の確保及び木材の利活用促進と需要拡大が喫緊の最重要課題であると考えております。</p> <p>つきましては、当町のまちづくりを支える林業振興を推進するため、次の事項を実現されるよう強く要望いたします。</p> <p>記</p> <p>(1) 伐採及び間伐、再造林、苗木の生産・供給を含めた総合的な再造林対策のため、伐採から植栽までの一貫作業を推進すること。</p> <p>(2) 林業労働力の確保を図るため、新規就業者や林業経営の担い手の育成に向けた取り組みを推進すること。</p>	<p>(1) 再造林の促進は、県土保全や森林吸収源対策、森林資源の循環利用による持続的な原木供給等の観点から重要な課題であり、森林資源の保続を図る上で、計画的に進めていく必要があると考えています。</p> <p>県では、森林整備事業により再造林に対する助成を行うとともに、平成30年度からは、「岩手県林業成長化総合対策事業（資源高度利用型施業）」により、伐採と再造林の一貫作業の取組に対して助成を行っていません。</p> <p>また、令和3年度からは、いわての森林づくり県民税の用途を拡大し、公益上重要で早急に更新が必要な伐採跡地への植栽等を促進しているところです。（いわて環境の森整備事業（森林環境再生造林））</p> <p>なお、平成29年に林業・木材関係団体を構成員として設立された「岩手県森林再生機構」が、平成30年度から「伐採と再造林の一貫作業」や「低密度植栽」等の再造林経費への助成を行っており、県としても、引き続き機構と連携し、再造林の更なる促進を図っていきます。（A）</p> <p>(2) 県では、将来的に林業経営体の中核となる現場技術者を養成するため、「いわて林業アカデミー」により、林業への就業を希望する若者に対し、森林・林業の知識や技術の体系的な習得を支援しているほか、（公財）岩手県林業労働対策基金と連携し、就職相談会や森林施業に必要な技術研修など、新規就業者の確保に取り組んでいるところです。</p> <p>また、広域振興局では、地域経営推進費を活用し、令和2年度に引き続き、林福連携による新たな担い手確保対策や、労働強度の軽減に向けたアシストスーツのモニタリングなど、新技術活用対策に取り組んでいます。</p> <p>今後も、将来の本県林業を担う人材を確保・育成していくため、技術レベルに応じた研修の実施や、就労条件の改善等に取り組んでいきます。</p> <p>(A)</p>	盛岡広域振興局	林務部	A:2
------	---	---	---------	-----	-----

8月6日	<p>6 広域的な連携・交流・地域振興と住民生活に資する安全・安心な道路整備の促進について (1) 国道281号、(2) 国道340号、(3) 主要地方道一戸葛巻線 (要望の内容)</p> <p>1 要 旨 広域的な連携・交流はもとより、地域振興や住民生活に資する安全・安心な道路整備について強く要望いたします。</p> <p>2 理 由 町は、豊かな自然や特色ある風土に恵まれ、広大な森林をはじめ、生活・産業・観光などに資する多面的な地域資源を豊富に有しております。「ミルクとワインとクリーンエネルギーの町」創出に取り組み、全国から来町する交流人口は年々増加しておりますが、多様な資源を観光・広域的な連携・交流・地域振興の観点から最大限に活用するためには、高速交通網へアクセスする安全な道路整備が緊要の課題となっております。</p> <p>現在、岩手県内では復興支援道路として、宮古市と盛岡市を結ぶ「宮古盛岡横断道路」が県土中央に、釜石市と花巻市を結ぶ「東北横断自動車道釜石秋田線：釜石花巻区間」が県土南部にそれぞれ整備され、沿岸部を縦断する国道45号と内陸中央を縦断する国道4号とを接続し、沿岸部の復興及び被災時の支援における必要不可欠な道路が完成しております。</p> <p>一方で、県土北部においては、現在、久慈市と葛巻町間においては、トンネルなどの改良が進められ望ましい道路線形に整備されてきておりますが、葛巻町中心部と小屋瀬地区間の道路状況は依然として幅員が狭く歩道の未整備区間があるなど、生活道としての改良整備が不可欠であると考えております。併せて、町中心部においては、通行の安全が確保されているとは言い難い状況に加え、拠点施設がないため観光客などにも通過されており、地域振興に結びつく道路などの整備が課題であります。</p> <p>また、当町は平成26年に県が策定した広域防災拠点の後方支援拠点に位置付けられており、被災地支援を担う前線基地として「人」「物」「情報」に関する機能を有する拠点とされたところであり、災害応援や非常用物資、飲料水の供給等の支援が迅速かつ効果的に行う観点からも安全安心な道路の整備が必要と感じております。</p> <p>つきましては、広域的な連携・交流はもとより、地域振興や住民生活に資する安全・安心な道路整備が早期に図られますよう、次の事項について強く要望いたします。</p> <p>記</p> <p>(1) 国道281号 ① まちば再生支援事業 ・町中心市街地の活性化に結びつく道路整備 ・城内小路地区の局部改良整備 ② 繫～小屋瀬地区の歩道整備促進</p> <p>(2) 国道340号 ① 野中～大沢地区、小苗代地区及び日渡地区急カーブの改良整備 ② 野中～大沢地区、泉田地区、西里～荒沢口地区の歩道整備促進</p> <p>(3) 主要地方道一戸葛巻線 ① 一戸町姉帯～葛巻町尻高区間の改良整備 ② 垂柳地区、坂待屋地区急カーブの改良整備</p>	<p>1 国道281号 ① 葛巻町内のまちば再生については、地元商工会や地域住民の皆様が主体となり、中心市街地の活性化に向けた取組が行われていることから、この取組を支援する道路整備が必要であると考えています。 このため、県では、国道281号の迂回路としての機能を有する道路として町が整備を進めている町道茶屋場田子線に対して財政支援を行ってきたところであり、同町道の開通に伴って国道281号の道路交通環境の改善が期待されることから、交通量の推移や予算の動向等を見極めながら総合的に判断していきます。(B:2) ② 歩道整備については、県内各地から多くの要望があり、必要性、緊急性等を考慮しながら整備を進めている状況です。御要望の箇所については、早期の整備は難しい状況ですが、今後の交通量の推移や公共事業予算の動向等を見極めながら総合的に判断していきます。(C)</p> <p>2 国道340号 ① 国道340号の野中～大沢地区、小苗代地区及び日渡地区については、2車線改良済となっており、早期の整備は難しい状況ですが、今後の交通量の推移や公共事業予算の動向等を見極めながら総合的に判断していきます。(C) ② 歩道整備については、県内各地から多くの要望があり、必要性、緊急性等を考慮しながら整備を進めている状況です。御要望の箇所については、早期の整備は難しい状況ですが、今後の交通量の推移や公共事業予算の動向等を見極めながら総合的に判断していきます。(C)</p> <p>3 主要地方道一戸葛巻線 ① 主要地方道一戸葛巻線の一戸町姉帯～葛巻町尻高間の改良整備については、地形が急峻であり、改良整備のためには大規模な事業が想定されることから早期の整備は難しい状況ですが、今後の交通量の推移や公共事業予算の動向等を見極めながら総合的に判断していきます。(C) ② 坂待屋地区、垂柳地区については、2車線改良済となっており、早期の整備は難しい状況ですが、今後の交通量の推移や公共事業予算の動向等を見極めながら総合的に判断していきます。(C)</p>	盛岡広域振興局	土木部岩手土木センター	B:2、C:5
------	---	---	---------	-------------	---------

8月6日	<p>6 広域的な連携・交流・地域振興と住民生活に資する安全・安心な道路整備の促進について</p> <p>(4) 山のみち地域づくり交付金事業(旧緑資源幹線林道事業)</p> <p>(要望の内容)</p> <p>1 要 旨</p> <p>広域的な連携・交流はもとより、地域振興や住民生活に資する安全・安心な道路整備について強く要望いたします。</p> <p>2 理 由</p> <p>町は、豊かな自然や特色ある風土に恵まれ、広大な森林をはじめ、生活・産業・観光などに資する多面的な地域資源を豊富に有しております。「ミルクとワインとクリーンエネルギーの町」創出に取り組み、全国から来町する交流人口は年々増加しておりますが、多様な資源を観光・広域的な連携・交流・地域振興の観点から最大限に活用するためには、高速交通網へアクセスする安全な道路整備が緊要の課題となっております。</p> <p>現在、岩手県内では復興支援道路として、宮古市と盛岡市を結ぶ「宮古盛岡横断道路」が県土中央に、釜石市と花巻市を結ぶ「東北横断自動車道釜石秋田線：釜石花巻区間」が県土南部にそれぞれ整備され、沿岸部を縦断する国道45号と内陸中央を縦断する国道4号とを接続し、沿岸部の復興及び被災時の支援における必要不可欠な道路が完成しております。</p> <p>一方で、県土北部においては、現在、久慈市と葛巻町間においては、トンネルなどの改良が進められ望ましい道路線形に整備されてきておりますが、葛巻町中心部と小屋瀬地区間の道路状況は依然として幅員が狭く歩道の未整備区間があるなど、生活道としての改良整備が不可欠であると考えております。併せて、町中心部においては、通行の安全が確保されているとは言いがたい状況に加え、拠点施設がないため観光客などにも通過されており、地域振興に結びつく道路などの整備が課題であります。</p> <p>また、当町は平成26年に県が策定した広域防災拠点の後方支援拠点に位置付けられており、被災地支援を担う前線基地として「人」「物」「情報」に関する機能を有する拠点とされたところであり、災害応援や非常用物資、飲料水の供給等の支援が迅速かつ効果的に行う観点からも安全安心な道路の整備が必要と感じております。</p> <p>つきましては、広域的な連携・交流はもとより、地域振興や住民生活に資する安全・安心な道路整備が早期に図られますよう、次の事項について強く要望いたします。</p> <p>記</p> <p>(4) 山のみち地域づくり交付金事業(旧緑資源幹線林道事業)</p> <p>林道安孫平糠線並びに鷹ノ巣鰻沢線の早期完成</p>	<p>葛巻町と一戸町を結ぶ安孫・平糠（やすまご・ひらぬか）線は、令和2年度の完成、鷹ノ巣・鰻沢線（たかのす・うなぎさわ）線は、令和4年度の完成を予定していましたが、両路線とも、東日本大震災津波及び平成28年台風第10号災害による復旧工事の増加等により入札不調が多発したことから、工事の実施に期間を要しています。それぞれの路線については工期を延長し、安孫・平糠線については令和9年度、鷹ノ巣・鰻沢線については令和14年度の完成に向けて整備を行っています。</p> <p>引き続き、円滑な事業実施について御協力をお願いします。（B）</p>	盛岡広域振興局	林務部	B:1
------	---	--	---------	-----	-----

8月6日	<p>7 河川改修の促進について (要望の内容)</p> <p>1 要 旨 馬淵川の未改修区間(打田子地区)の改修について、要望いたします。</p> <p>2 理 由 馬淵川につきましては、下町から堀の内までの改修工事が昭和50年度に採択され、昭和59年度から平成9年度まで事業実施されたものの、打田子橋下流から田子橋上流の区間が未改修となっています。この未改修区間につきまして、令和2年度より一部区間の改修工事に着手した状況にあります。</p> <p>町では、未改修区間に隣接するエリアには、平成29年度に養護老人ホーム「葛葉荘」が完成しておりますが、施工期間中であつた平成28年8月の台風第10号の豪雨災害では、岩泉町に隣接する馬淵川上流域で1時間あたりの最大雨量21mm、24時間あたりの最大雨量121mmを記録し、未改修区間においては越水の被害があつたところであります。</p> <p>また、未改修区間は町道茶屋場田子線が横断するエリアでもあり、国道281号の代替輸送路として機能向上を図る上でも、安全面の確保が不可欠であります。</p> <p>つきましては、要支援者である入所者や町道茶屋場田子線を利用する車両、歩行者が安全に安心して利用することができるよう、馬淵川未改修区間について、早期の完成を強く要望いたします。</p>	<p>馬淵川の河川改修事業は、これまで田子橋から堀の内橋間の河道切替による整備を実施しましたが、要望区間については、一部地権者の同意が得られなかったため未改修のままとなつていたところです。</p> <p>その後、町道茶屋場田子線の整備が進み、令和元年9月21日に全線開通したことで交通量の増が見込まれ、周辺の土地利用状況の変化が予想されることから、貴町とともに河川改修事業に着手したところです。</p> <p>令和元年度からは事業用地の取得を開始し、昨年度より工事に着手し、今年度も引き続き用地補償及び工事を進めており、貴町とともに関係地権者等の理解と協力を得ながら、事業を進めていきます。(A)</p>	盛岡広域振興局	土木部岩手土木センター	A:1
------	--	--	---------	-------------	-----

8月6日	<p>8 砂防事業及び急傾斜地崩壊対策事業の整備促進について (要望の内容)</p> <p>1 要 旨 砂防事業及び急傾斜地崩壊対策事業の整備促進について、要望いたします。</p> <p>2 理 由 平成18年10月、当町の全域において記録的な豪雨により未曾有の大災害を被りましたが、国並びに岩手県のご指導ご支援により、平成20年度にその復旧事業の全てが完了したところであります。当町では、この大災害を教訓に「災害に強い町づくり」を町土保全の基本理念に据え、町民と行政が一体となった防災施策に取り組んでおりますが、近年のゲリラ豪雨と称される異常な降雨による施設の被災、平成22年には大規模な土石流も発生し、また、平成23年9月の台風第15号においても沢や河川の増水により公共土木施設や農地などに大きな被害を受けたところです。 また、平成28年8月の台風第10号の豪雨災害では、隣接する岩泉町の各所において土砂災害が発生しており、集落の孤立化や家屋等の全壊など甚大な被害をもたらしたところでありますが、当町においても土砂災害等の危険性がある「土石流危険渓流」「急傾斜地崩壊危険箇所」などが358箇所ほどあることから、早期の対策が望まれるところであります。 防災対策の基本は災害予防であり、水害や土砂災害から町民の生命と財産を守るため、砂防事業並びに急傾斜地崩壊対策事業の整備促進が緊要の課題であります。 近年、自然災害の猛威による被災が頻度を増す中、平成21年度に市部内地区、平成22年度に馬淵地区、更に平成24年度に平船地区と、実に3地区において砂防事業の着手を頂き、土石流など自然災害の脅威から町民を守るべく対策を構築頂いており、引き続き早期竣工に向けた整備促進をお願いいたします。また、未着手の地区におきましても、地域住民は事業実現を切望しており、早期に実現頂きますよう強く要望いたします。</p> <p>記</p> <p>(1) 砂防事業 ① 小平沢地区(大平沢) ② 城内小路地区(鏡沢)</p> <p>(2) 急傾斜地崩壊対策事業 ① 田の沢地区 ② 大明神地区 ③ 八幡地区</p>	<p>県では、土砂災害から県民の生命・身体を守り、安全で安心な暮らしを確保するため、砂防事業や急傾斜地崩壊対策事業等によるハード対策と「土砂災害防止法」に基づく土砂災害警戒区域等の指定や市町村が行う警戒避難体制の整備等を支援するなどのソフト対策を効果的に組み合わせながら土砂災害対策を推進することとしています。</p> <p>(1) 砂防事業 ① 小平沢地区については、貴町と土砂災害防止のソフト対策を進めるとともに、対策に向けた検討を行うための調査を進めていきます。(C) ② 城内小路地区 既設の治山ダムが有効に機能し、現状では上流の森林も安定した状態にありますが、今後、保安林内において大雨等により現地の状況に変化が生じた場合には、必要な対策を検討していきます。(C)</p> <p>(2) 急傾斜地崩壊対策事業 ① 田の沢地区、② 大明神地区については、治山事業による令和4年度工事着手に向けて、現在、測量等調査を実施しています。(A:2) ③ 八幡地区については、貴町と土砂災害防止のソフト対策を進めていきます。(C)</p>	盛岡広域振興局	土木部岩手土木センター、林務部	A:2、 C:3
------	---	--	---------	-----------------	-------------

8月6日	<p>9 県立葛巻高等学校の魅力ある学校づくりに対する支援について</p> <p>1 要 旨 県立葛巻高等学校の魅力ある学校づくりに対する支援について、要望いたします。</p> <p>2 理 由 県立葛巻高等学校では、年々学力の向上が図られ、令和2年度は卒業生43名のうち国公立四年制大学に14名が合格し、進学率、就職率共に100%達成の継続、部活動における活躍、町内イベント参加や奉仕活動等の地域貢献活動を活発に行うなど、小規模校でありながらも魅力に満ちた学校運営に努めていただいております、保護者や地域からも高い評価が寄せられているところであります。</p> <p>この背景には、平成14年度から導入された地域連携型中高一貫教育の推進による成果が大きく、さらには平成29年度には県内初となる「公営学習塾」を開設させて頂くなど、関係各位には深く感謝するものであります。</p> <p>これまで、葛巻高校教育振興協議会や葛巻地域中高一貫教育推進委員会が組織され、高校教育充実のため連携型中高一貫教育を柱としながら魅力ある学校づくり事業などに取り組み、公共交通機関が利用できない地域の生徒の送迎対策などをはじめ、葛巻高等学校の存続に向けて町と町民が一体となり取り組んできたところであり、その結果、近年は近隣市町等の中学校からも相当数の生徒(今年度は37名在籍)が入学してくるようになり、近隣広域地域の県立高等学校として認知されるようになりました。</p> <p>また、平成27年度から県教育委員会の特段のご配慮により実現した「山村留学制度」は今年で7年目を迎え、令和3年度は新入学生10名を含めた34名が「くずまき山村留学生寄宿舎」及び「ふれあい宿舎グリーンテージ」で生活し、葛巻高等学校に対する期待の大きさを感じているものであります。</p> <p>さらには、今年度から内閣府による高校2年生の単年「地域留学」受入校として、葛巻高等学校が全国12校のひとつに選ばれており、4月から東京の高校に在籍している生徒2名が留学しております。</p> <p>この地域留学事業は、関係人口の増大を図ること及び高校を核とした地域活性化を推進することを目的とした地方創生の取組みであり、今までの町の取組みをさらに発展・拡大していくものと考えられます。</p> <p>つきましては、進んで学ぶ意欲と社会の変化に主体的に対応できるたくましい心を持ち、将来、地域社会に貢献できる人材を育成するため、県立葛巻高等学校の魅力ある学校づくりに対する支援を強く要望いたします。</p>	<p>昨年度から「高校の魅力化促進事業」を実施し、地域理解の学習活動の充実等を通して魅力ある学校づくりに取り組むことで、生徒の未来を切り拓く資質・能力や自己有用感を育み、岩手の産業や地域を支える人材を育成するとともに、小中学生の地元高校への理解と進学意識の醸成を図る取組を行っているところです。また、本年度から「遠隔教育ネットワーク構築事業」を立ち上げ、葛巻高校を含む小規模校5校を対象に遠隔授業を実施し、教育課程の充実を図ることとしております。今後も地域と連携しながら学校の魅力化を一層推進していきます。(A)</p>	盛岡広域振興局	盛岡教育事務所	A:1
------	---	--	---------	---------	-----